

平成27年度当初予算

平成27年度南越前町一般会計当初予算
86億8,455万円

問合せ
企画財政課 TEL 47-18012

《平成27年度一般会計当初予算の概要》

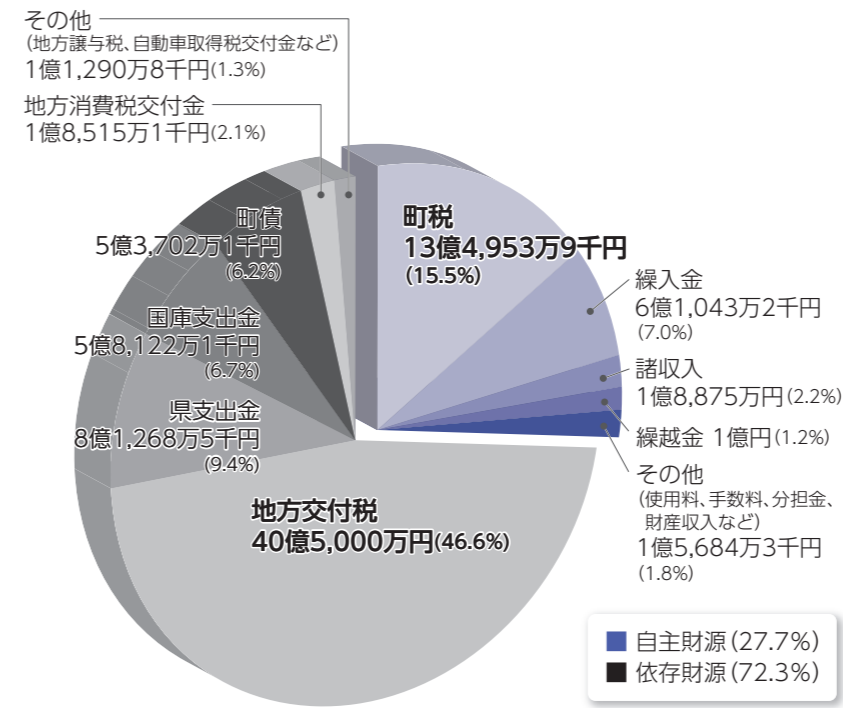
平成27年度当初予算が3月定例議会にて審議され決まりました。一般会計は、平成26年度当初予算と比較すると、4億1,275万円(4.5%)の減となりました。要因としては、介護保険施設誘致や南条認定こども園(仮称)整備のための用地取得が完了したことによるものです。予算規模は小さくなったものの、投資的経費である

普通建設事業費は、積極型予算であった平成26年度の普通建設事業費と比較すると、1億4,162万円(8.6%)の増、一般会計全体に占める割合は20.5%(平成26年度:18.0%)であり、平成26年度当初予算よりもさらに積極型予算といえます。

歳入(平成26年度当初予算との比較)

町の自主財源である町税は、全体で前年度比3,171万円(2.3%)減となりました。町税のうち、税率を引上げる軽自動車税と入館者増見込の入湯税は増額となる一方、それ以外の町民税(個人分が減、法人分は微増)、固定資産税、たばこ税、鉱産税は減額となりました。歳入予算で最も大きい割合を示す地方交付税は、市町村合併市町村に対する10年間の財政支援措置が終了し、普通交付税が今年度から減額となる(平成31年度までは激変緩和期間)。ことから、前年度比1億3,000万円(3.1%)減となりました。国庫支出金は、前年度比6,913万円(13.3%)増となりました。中でも、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる社会資本整備総合交付金は、国庫支出金の約4割を占め、昨年度比4,728万円の増となりました。

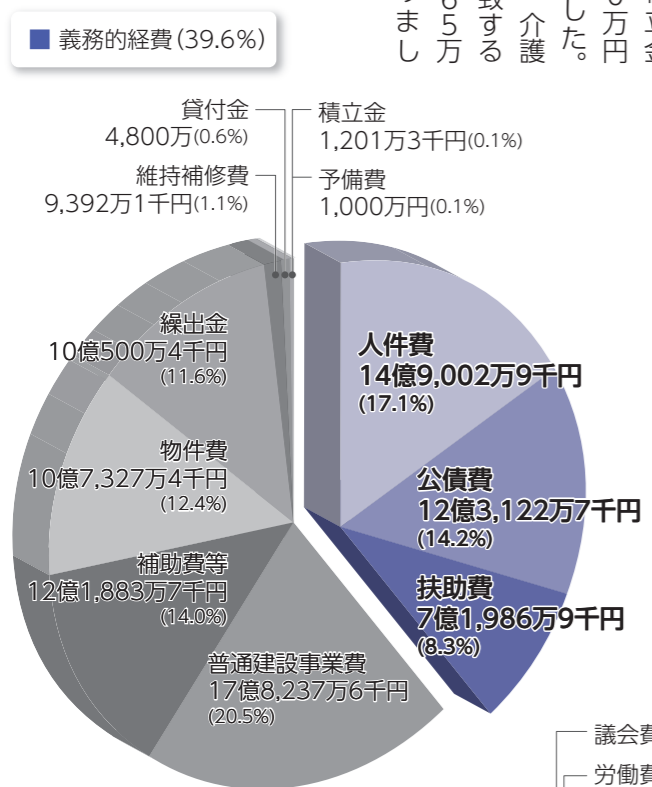
県支出金は、平成26年度に大型の普通建設事業が終了したことや平成28年度に開設予定の南条認定こども園(仮称)等整備事業に係る補助金を平成26年度に一括交付を受けたことにより、前年度比7億9,795万円(49.5%)減となりました。このほか、地方譲与税などは、平成26年4月の消費税率引上げに伴い地方消費税交付金が増となったことから、8,607万円(41.5%)の増となりました。繰入金は、防災行政無線整備事業や南条認定こども園(仮称)整備事業の財源とするための特定目的基金を取り崩すことから、前年度比3億1,267万円増となりました。繰越金は、歳入不足を補うため、平成26年度決算剰余金のうち1億円を見込みました。



歳出(性質別:平成26年度当初予算との比較)

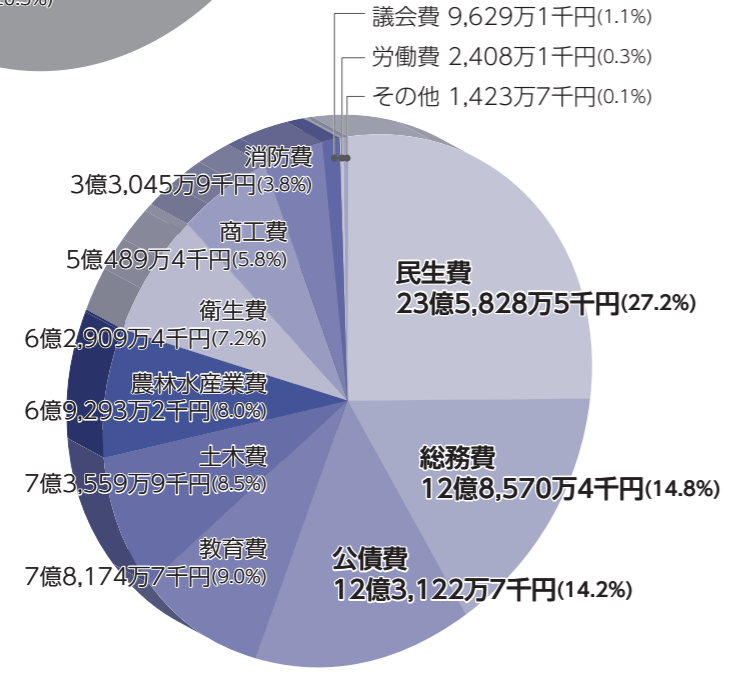
義務的経費については、議員報酬や職員給などの人件費が増により、扶助費が自立支援給付費の伸びにより、それぞれ微増となる一方、町の借金を償還するための公債費は、残高ピークを過ぎたため6,718万円減となり、その結果、前年度比3,747万円(1.1%)の微減となりました。

投資的経費である普通建設事業は、防災行政無線整備事業、南条認定こども園(仮称)等整備事業、今庄住民センター耐震大規模改修事業、消雪施設をはじめとする道路整備事業など、住民生活に身近なインフラ整備事業を盛り込み、介護保険施設整備事業等、大型事業に取り組んだ平成26年度と比較しても、1億4,162万円(8.6%)増となっています。このほか、大幅減を示したのは、平成26年度に大幅増となった積立金と貸付金となっています。積立金は、南条認定こども園(仮称)等整備事業に備えるための人材育成拠点形成推進事業基金積立金が減となりました。また貸付金は、介護保険施設を誘致するための2億965万円が減となりました。



歳出(目的別:平成26年度当初予算との比較)

大きな増減を示したのは、平成27年度本格的な事業に着手する南条認定こども園(仮称)等整備事業に向けた人材育成拠点形成推進事業基金積立や用地取得費が減となった総務費(前年度比5億5,740万円の減)の一方、南条認定こども園(仮称)等整備事業の工事に着手するため民生費は1億4,178万円増となっています。



《今後の財政運営上の課題》

- 市町村合併市町村に対する10年間の財政支援措置が終了し、平成27年度から普通交付税が徐々に減少します。安定した財政運営を行うためには、歳出抑制と新たな歳入確保が求められます。
- 今後、過去に建設した公共施設等が大量に老朽化してきます。財政負担を軽減、平準化するため、施設の更新、統廃合、長寿命化など、公共施設それぞれの方の検討が必要になっていきます。
- 今後、さらなる少子高齢化・人口減少社会の進展により、地域活力の停滞、低下が深刻化することが予想される中、地域実情に合った地方創生を実現するため、事務事業の選択と集中や地域特色を生かした自由でかつ責任ある施策への取組み、社会保障費増加への対応が求められます。

《地方消費税収の社会保障財源化の状況》

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に引き上げられていますが、この引き上げ分の税収については、社会保障費の財源とすることが地方税法上で明記されるとともに、その用途を明確にしなければならないことになっています。

当町の平成27年度当初予算における引き上げ分は7,623万9千円（平成27年度当初予算における地方消費税交付金1億8,515万1千円×7/17）と見込まれ、その財源措置の状況は以下の表のとおりとなっています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	町債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉							
障害者福祉事業	349,737	246,483				7,362	95,892
高齢者福祉事業	72,886	1,534			9,204	4,431	57,717
児童福祉事業	1,264,801	247,178			586,270	30,757	400,596
母子福祉事業	8,297	3,537				339	4,421
小計	1,695,721	498,732	0		595,474	42,889	558,626
社会保険							
介護保険事業	166,357	766				11,807	153,784
国民健康保険事業	31,868	22,010				703	9,155
介護保険施設運営事業	15,667					1,117	14,550
小計	213,892	22,776	0		0	13,627	177,489
保健衛生							
高齢者医療事業	174,636	24,132				10,731	139,773
疾病予防対策事業	41,862	1,441			5,839	2,466	32,116
母子保健事業	12,956	318				901	11,737
診療所運営事業	78,892					5,625	73,267
小計	308,346	25,891	0		5,839	19,723	256,893
合計	2,217,959	547,399	0		601,313	76,239	993,008

河野診療所 1億2,397万1千円 (937万1千円) 河野診療所を運営する会計	国民健康保険 12億7,877万4千円 (8,754万7千円) 南越前町国民健康保険に加入している方の医療費の給付などを行う会計	平成27年度 当初予算 特別会計・企業会計 特別会計予算 40億4,859万1千円 企業会計予算 6億6,190万円 () は前年度増減	
個別排水処理施設 1,303万9千円 (△396千円) 個別合併浄化槽を維持管理、運営する会計	国民健康保険今庄診療所 2億7,131万5千円 (2,597万5千円) 今庄診療所を運営する会計		
下水道 2億6,008万5千円 (274万2千円) 町内2カ所の下水道施設を維持管理、運営する会計	介護保険 13億4,040万8千円 (1億846万7千円) 介護が必要なお年寄りなどにサービスを行う会計		
(企業会計) 水道事業 6億6,190万円 (△79,901千円) 町内の上水道施設を維持管理、運営する会計	ケーブルテレビ 1億1,625万2千円 (△8,526千円) ケーブルテレビ施設を維持管理、運営する会計	農業集落排水 3億4,198万8千円 (△15,088千円) 町内13カ所の農業集落排水施設を維持管理、運営する会計	農業者労働災害共済 246万円 (△40千円) 町内で農作業中に災害を受けた方を救済する会計
		老人保健施設 1億6,217万7千円 (△2,321千円) 今庄老人保健施設を運営する会計	後期高齢者医療 1億3,812万2千円 (△11,226千円) 75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方の保険料などの事務を行う会計

平成27年度当初予算の大型事業〈1億円以上〉

◆防災行政無線整備事業 (総務費) … 1億9,995万円

- 県補助金 …… 1億393万円
- 安全安心ネットワーク整備基金 …… 9,377万円
- 一般財源 …… 225万円



住民への情報伝達などを迅速かつ的確に行い、災害予防および被害の拡大防止を図るために、3地区の防災行政無線をデジタル・一元化します。

◆今庄住民センター耐震大規模改修事業(総務費) …… 1億5,119万円

- 国庫補助金 …… 4,288万円
- 地方債 …… 9,480万円
- 一般財源 …… 1,351万円



災害時の拠点施設として機能し、地区公民館として安全安心して利用できるように耐震補強を行うとともに、空きスペースを有効利用できるように改修します。

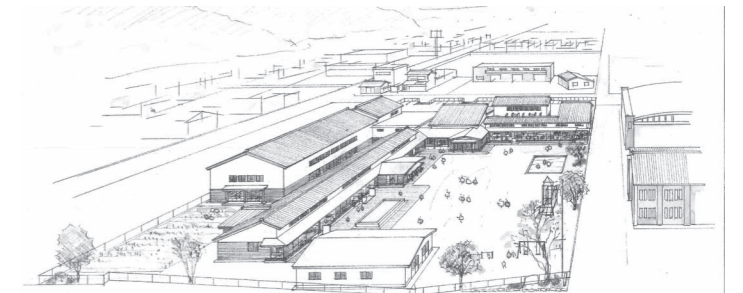
◆町道池ノ尻線ほか3路線 消雪施設整備事業 (土木費) …1億1,000万円

- 国庫補助金 …… 6,600万円
- 地方債 …… 4,400万円

冬期間の国道365号など主要道路での交通災害時においてバイパス機能を補完するため、町道池ノ尻線、堂ノ下寺向線、東谷国兼線および鶉沢線の消雪施設を整備します。

◆南条認定こども園(仮称)等整備事業(民生費) …… 5億9,115万円

- 人材育成拠点形成推進事業基金 (福井県高速増殖炉サイクル技術研究開発推進補助金を充当) …… 5億1,550万円
- 一般財源 …… 7,565万円



小・中学校との円滑な連携による保・幼・小接続教育の強化と質の高い幼児教育の提供および個々のライフスタイルに応じた保育を提供し、子育て施策の充実を図るために、新幼保連携型こども園の建設工事を行います。

◆北前船歴史空間再生プロジェクト事業 (商工費) …1億989万円

- 県補助金 …… 1億989万円



北前船主通りをホノケ山トンネル開通に伴う海岸線における観光拠点として位置づけ、北前船の歴史を核とした歴史的空間を再生し、新たな観光まちづくりを展開します。

◆桜橋総合運動公園整備事業(教育費) …… 1億454万円

- 県補助金 …… 3,055万円
- 地方債 …… 7,390万円
- 一般財源 …… 9万円



平成30年福井国体において軟式野球競技の会場となるため、国体基準に合致するよう施設整備を行います。

◆今庄宿プロジェクト事業 (総務費、商工費、土木費、教育費) …1億1,153万円

- 国庫補助金 …… 4,461万円
- 県補助金 …… 4,960万円
- 昭代会館維持基金 …… 190万円
- 地方債 …… 460万円
- 一般財源 …… 1,082万円

今庄宿の賑わいを再生し、住民の暮らしの良さを高められるように、路地空間高質化整備、公德園の改修整備、昭代会館改修設計を実施します。

